大阪 歯科
保険医新聞
8/25
2020年第1371号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

協会の抗議文に大きな反響

吉村府知事「イソジン」発言を批判

吉村洋文大阪府知事の「イソジン」発言に対する協会の抗議が大きな反響を呼んでいる。テレビや新聞などマス・メディア各社が報じ、インターネットを中心に協会への共感や激励が相次いだ。会員からは「よく抗議してくれた」「不確かな情報で医療現場を混乱に陥れるなんてもっての他だ」などの声が寄せられている。

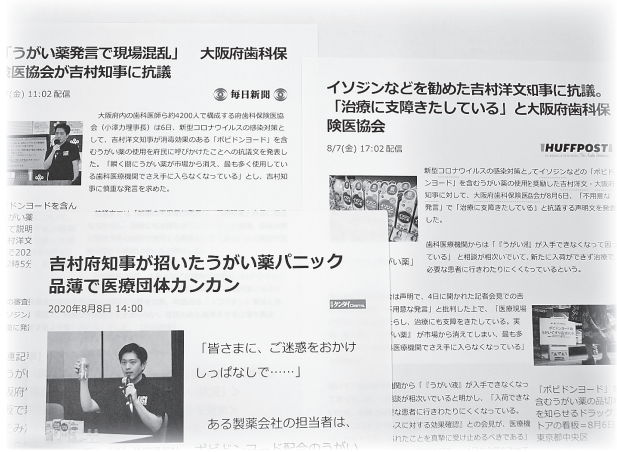
医療現場と府民に混乱

吉村知事は4日の記者会見で「うそのような本当の話」と切り出し、初期段階の研究結果にもかかわらず「ポビドンヨード」を含むうがい薬が新型コロナウイルスの減少に効果が期待できると発表した。直後から品薄や高額転売などが続出し、混乱が拡大した。

協会は6日、歯科医療機関でさえうがい薬が入手できなくなっているとし、「知事の不用意な発言は、医療現場と府民に混乱をもたらし、治療にも支障をきたしている」と抗議。「住民の命と健康を守るべき立場を踏まえて、慎重に発言するよう強く求める」と要請した。

抗議文を発信した協会のツイッターには、10万件を超える閲覧があり、リツイート（転載）が相次いだ。ツイッターでは、吉村知事に対して「必要な人が買えないのは本当に迷惑」「猛省しろ！」などの批判が続出。医薬品卸で働いていたという人は、「医療機関と調剤薬局、大手ドラッグストアに商品卸しているから、いきなりドンと発注きたら歯科とかに回す分なんて速攻無くなる」と懸念を示した。

吉村知事はその後の記者会見で「一部誤解がある」と釈明したが、「感染拡大の防止に寄与する可能性がある」と繰り返した。17日現在、同知事は自らの発言が混乱をもたらしたことについて謝罪していない。



毎日新聞、ハフポスト、日刊ゲンダイなどがWEBニュースで協会の抗議文を紹介した

医療保険における一部負担金の根拠①

健康は自己責任なのか

立教大学教授
芝田英昭

政府の全世代型社会保障検討会議（議長・安倍晋三首相）は「全世代」を口実に高齢者への負担増を進めようとしている。医療では現在原則1割の75歳以上の一部負担金（窓口負担）に2割負担を導入する方針だ。社会保障・社会福祉政策に詳しい立教大学の芝田英昭教授に「権利としての社会保障」の観点から一部負担金の問題について寄稿してもらった（全5回連載）。

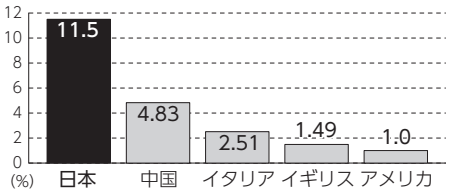
新型コロナウイルスによる緊急事態宣言解除後、特に7月中旬以降感染者が急増している。また、これに伴いコロナ失職と言われる人も増えているのが実情である。厚生労働省の統計では、コロナ失職者は4月末までが4千人程度であったが、5月21日には1万人、7月1日には3万人、7月29日にはついに4万人を超えた。

新型コロナウイルス感染者やコロナ失業者が増えるなかで、感染者に対する誹謗中傷も相次いでいる（「岩手県の感染者に中傷続く」『朝日新聞』2020年8月1日）。また、都市部でのクラスターが、いくつかの夜間の飲食店で発生したことから、「夜の街」での感染が注目され、ネット上では特定の業種（特に風俗店）を標的にバッシングが続いている。

日本では感染は自業自得と思う人が多い

この行為の根底には、何があるのだろうか。日本では個人の行動が「感染を招いた」とする「自己責任論」が蔓延しているのではないだろうか。その論拠となるのが大阪大学教授三浦麻子らによる調査である。

調査では、各国500人前後の者に、「感染する人は自業自得だと思うか」と質問したところ、「どちらかといえばそう思う」、「ややそう思う」、「非常にそう思う」の合計が、アメリカ11.5%、イギリス1.49%、イタリア2.51%、中国4.83%であったのに対し、日本は11.5%と突出していた。また、「自業自得だとは全く思わない」と回答したのは、日本以外の4カ国が60～70%台であったが、日本は29.25%にとどまっていた。三浦らは、この調査から日本が他の国より「新型コロナウイルスに感染するのは自己責任」と考える者が多いことが分かった、としている（PRESIDENT Online 2020年7月23日）。



※三浦麻子・大阪大教授らの研究グループの調査による

日本では、感染症に限らず疾病一般、健康の維持・増進は自己責任と考える者が多い。例えば2003年の刀川眞・内藤孝一による調査では、約6割、また2016年の三澤仁平の調査でも、約4割が健康は自己責任と回答している。

個人の努力だけでは難しい健康行動

感染や健康は、自己責任論で片付けられるのであろうか。社会疫学の権威とされるハーバード大学教授カワチ・イチローは、「経済的な事情などで健康行動をとることが難しいような人に対して健康情報をいくら提供しても、行動変容にはつながらない。さらに個人レベルのリスクに着目するアプローチは、個人の努力で変容することができない行動までも『自己責任』としてしまう可能性がある」（カワチ・イチロー著『社会疫学(上)』大修館書店、2014年）と指摘している。

（つづく）

大阪都構想

住民投票は中止を

大阪市内地区がアピール

大阪市の北部、東部、西部、南部の4地区は7月15日、大阪府市が11月の実施を目指す「大阪都構想」の「住民投票」の中止を求める、大阪市内4地区合同役員会アピールを確認した。

アピールは、市民が協力してコロナ対策に取り組むべき時に「大阪市廃止」という、市民を対立・分断させる課題を持ち込むことを批判。削減し続けてきた病院や保健所、公衆衛生研究所などの機能と体制を一刻も早く立て直すとともに、市民と中小業者を支える経済政策へ転換し、これまでの大阪の政治・経済・社会のあり方を根本から見直すよう求めている。

紙様式も申請可能に

■医療従事者慰労金　■感染拡大防止支援

歯科診療所の医療従事者に対し一人につき5万円が給付される「感染症対応従事者等慰労金」と院内での感染拡大を防ぐ費用を補助する「感染拡大防止等支援事業」の申請方法について、紙申請様式での申請が可能となりました。申請用紙を希望される先生は協会までお問い合わせください。無料でお送りします。慰労金の申請用紙は大阪府のホームページからも印刷可能。

申請方法について大阪府は当初、Excelソフトによるデータでの受付（オンライン・CD-R郵送）に限定していたが、インターネットやExcelソフトを使わない会員からの相談が相次いだことから、協会は大阪府に改善を求めていた。

国提供のPPE

配布されない先生は協会へご相談を

国提供のPPEが配布されない大阪府内の歯科医療機関に対し、府の委託を受け協会が、アイソレーションガウン、フェイスシールド、グローブの配布に協力する。配布予定の有無について所管の保健所に問い合わせの上、協会にご相談ください。数には限りがあります。電話（06-6568-7731）

【受け渡し方法】

協会にお問い合わせの上、当会事務所へ直接お越しいただくか、郵便（送料千円）での対応となります。

歯界

8月25日は東京国際空港（羽田空港）の開港記念日だ。1931年に東京飛行場として開港し90年目を迎える。今春、都心を低空飛行する羽田空港の新ルートの運用が始まり、大型旅客機が都心上空を飛行する。乗り入れ航空会社数、便数などの制限を2国間で撤廃し、相手国に開放する「空の自由化」であり、米国が提唱する「オープンスカイ」への追随に他ならない。

新ルートは、米軍が管制する「横田空域」の一部を通過することから、事故の危険性を高めている。通常より高い高度から下降を開始するために、急角度での進入方式が設定されたからだ。空域を訓練などで使う米軍を優先した結果である。

横田空域は1都9県にまたがり高度は最低2450㍍～最高7千㍍に及ぶ。日米地位協定や航空法上にも根拠がなく、日米合同委員会の「航空管制委任密約」で定められたという。日本の空は戦後75年を経ても米軍の支配下にある。（Y）

求人情報の更新

協会ホームページの求人情報を8月15日に更新しました。
URL
http://osk-net.org/job/